要領様式第１号

　　年　　月　　日

村山市長　様

申請者

所在地

団体の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

村山市ふるさとふれあい学習館の指定管理者の指定申請に係る申立書

村山市ふるさとふれあい学習館の指定管理者の指定申請に当たり、当法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等による共同申請の場合は、その構成員も含む。）が、下記に記載のとおりであることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しないこと及び本市の競争入札等に係る指名停止措置を受けていないこと。

２　市税、県税、法人税、消費税等の滞納がないこと。

３　会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生の手続を行っていないこと。

４　次に掲げる事項に該当していないこと。

(1)　法人等の役員等又は法人等を構成する者（以下この号において「役員等」という。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していないもの（以下「暴力団員等」という。）であること。

(2)　役員等が、自団体、自己若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）の威力又は暴力団員等を利用していると認められること。

(3)　役員等が、暴力団員等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められること。

(4)　役員等が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

(5)　役員等が、暴力団員等であることを知りながら、これを不当に利用していると認められること。

(6)　役員等が、暴力団員等を公の施設の管理にかかわる業務に従事させ、又は当該業務の補助者として使用するおそれがあること。

(7)　暴力団員等が、その運営に実質的に関与していると認められること。

５　地方自治法第２４４条の２第１１項の規定により過去に指定の取消しを受けていないこと。